

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 23日

上場会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8473

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbinvestment.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員CEO 氏名 北尾 吉孝

問合せ先責任者 役職名 代表取締役執行役員COO兼CFO 氏名 澤田 安太郎

TEL (03) 5501 - 2711

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 23日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	1,917	-	522	-	611	-
15年 3月期	2,150		2,775		2,640	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	488	-	799.00	
15年 3月期	4,071		12,336.92	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 611,104 株 15年 3月期 330,060 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

但し、平成15年3月期において、決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、対前年中間期比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0.00		-	
15年 3月期	-		120.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 9月中間期	50,751	40,542	79.9	53,272.20
15年 3月期	30,357	19,093	62.9	57,781.50

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 761,045 株 15年 3月期 330,444 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 821 株 15年 3月期 6,028 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円
	百万円	百万円	百万円	銭	銭
通 期	7,000	3,000	1,500	130.00	130.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 656 円 99 銭

(注) 平成15年11月30日現在の株主に対し、平成16年1月20日付をもって1株につき3株の株式分割を実施いたしますので、1株当たり年間配当金(これまでの配当政策に基づいた予想値)及び1株当たり予想当期純利益(通期)は予想期末発行済株式数2,283,136株で算出しております。なお、1株当たり年間配当金は同分割考慮前で180円から390円へ210円の増額(同分割考慮後で、1株当たり60円から130円へ70円の増額)とさせていただきます予定であります。

上記において投資事業組合等管理収入の一種である成功報酬や営業投資有価証券の売買損益、および評価損・投資損失引当金繰入額等の株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいものについては、上記業績予想数値に含まれておりません。また、実際の業績はその他の変動要因によっても上記業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,678	2,349		670
2.売掛金		37	13		24
3.営業投資有価証券	12,800		6,017		
4.投資損失引当金	2,181	10,619	2,213	3,804	6,815
5.営業出資金		10,275		8,249	2,026
6.営業貸付金		300			300
7.前払費用				36	36
8.繰延税金資産		831		2,161	1,330
9.短期貸付金	1,748		3,044		
10.貸倒引当金	45	1,702	45	2,998	1,296
11.その他		121		25	96
流動資産合計		25,565	19,637	64.7	5,927
50.4					
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	80		77		
減価償却累計額	20	59	17	60	0
(2)器具備品	184		165		
減価償却累計額	110	74	87	78	4
有形固定資産合計		133	138	0.5	4
0.3					
2.無形固定資産					
(1)商標権		8	7		0
(2)ソフトウェア		94	103		9
(3)電話加入権		3	1		2
無形固定資産合計		105	112	0.4	6
0.2					
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式	23,428		8,591		
(2)投資損失引当金	3,272	20,156	3,272	5,319	14,836
(3)投資有価証券		99		327	228
(4)関係会社長期貸付金		3,900		3,900	
(5)長期前払費用		0		3	3
(6)繰延税金資産		558		597	38
(7)敷金保証金		218		274	55
投資その他の資産合計		24,933	10,422	34.3	14,510
49.1					
固定資産合計		25,173	10,674	35.2	14,499
49.6					
繰延資産					
1.新株発行費		10	38		27
2.社債発行費		2	7		4
繰延資産合計		13	45	0.1	32
0.0					
資産合計		50,751	30,357	100.0	20,394
100.0					

(注)1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間期との比較増減は行っておりません。

区分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1.一年以内返済予定 長期借入金	2,000		2,000		
2.一年以内償還 予定の社債	1,100		1,100		
3.未払金	76		127		51
4.未払費用	73		42		31
5.未払法人税等	2		146		143
6.前受金	2,018		902		1,115
7.預り金	71		21		49
8.賞与引当金	12		2		9
9.関係会社整理損失 引当金	3,900		3,900		
10.その他	121		121		0
流動負債合計	9,376	18.5	8,364	27.6	1,012
固定負債					
1.社債	720		720		
2.長期借入金			2,000		2,000
3.役員退職慰労引当金	62		68		6
4.その他	50		110		60
固定負債合計	832	1.6	2,899	9.5	2,066
負債合計	10,209	20.1	11,263	37.1	1,054
(資本の部)					
資本金	7,883	15.5	7,826	25.8	57
資本剰余金					
1.資本準備金	2,264		9,362		7,098
2.その他資本剰余金	24,269				24,269
資本剰余金合計	26,533	52.3	9,362	30.8	17,171
利益剰余金					
1.利益準備金			198		198
2.中間(当期)未処分利益	2,994		2,347		647
利益剰余金合計	2,994	5.9	2,545	8.4	448
その他有価証券 評価差額金	3,228	6.4	4	0.0	3,233
自己株式	97	0.2	636	2.1	539
資本合計	40,542	79.9	19,093	62.9	21,448
負債・資本合計	50,751	100.0	30,357	100.0	20,394

(注)1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間期との比較増減は行っておりません。

損益計算書

区分	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		百分比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
売上高						
1. 投資事業組合等管理収入	1,548			1,692		
2. 営業投資有価証券売上高	193			353		
3. コンサルティング収入				5		
4. その他売上高	175	1,917	100.0	98	2,150	100.0
売上原価						
1. 営業投資有価証券売上原価	134			540		
2. 投資損失引当金繰入額	119			3,188		
3. その他売上原価	487	741	38.7	519	4,248	197.6
売上総利益又は 売上総損失()		1,175	61.3		2,098	97.6
販売費及び一般管理費		653	34.0		677	31.5
営業利益又は営業損失()		522	27.3		2,775	129.1
営業外収益						
1. 受取利息	47			42		
2. 受取配当金	112			178		
3. 為替差益				30		
4. その他	4	164	8.6	0	252	11.8
営業外費用						
1. 支払利息	31			34		
2. 新株発行費償却	35			31		
3. 社債発行費償却	4			2		
4. 貸倒引当金繰入額	-			45		
5. その他	3	75	4.0	4	117	5.5
経常利益又は経常損失()		611	31.9		2,640	122.8
特別利益						
1. 前期損益修正益	10			-		
2. 役員退職慰労引当金戻入額	17	28	1.4	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産除却損	6			5		
2. 関係会社投資損失 引当金繰入額	-			2,489		
3. 関係会社整理損失 引当金繰入額	-	6	0.3	70	2,565	119.3
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		633	33.0		5,205	242.1
法人税、住民税及び事業税	2			169		
過年度法人税等戻入額	166			118		
法人税等調整額	308	145	7.5	1,183	1,133	52.8
中間純利益又は 当期純損失()		488	25.5		4,071	189.3
利益準備金取崩額		198			-	
前期繰越利益		2,307			6,419	
中間(当期)未処分利益		2,994			2,347	

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間期との比較増減は行っておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 -----移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの----- 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。
- ・無形固定資産 ----- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
- ・関係会社整理損失引当金 --- 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・コンサルティング収入
コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。
- ・資金原価
支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務（なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。）

ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

(8) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合出資金に係る会計処理

営業出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。